

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社エンバイオ・ホールディングス
【英訳名】	EnBio Holdings, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 実
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 忠玄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 忠玄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	4,287,952	3,621,354	7,408,498
経常利益	(千円)	518,854	382,792	521,396
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	523,996	263,850	555,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	518,440	311,677	485,706
純資産額	(千円)	4,914,364	5,203,777	4,890,594
総資産額	(千円)	14,971,905	15,133,836	15,034,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	80.14	40.15	84.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	79.16	39.73	83.64
自己資本比率	(%)	32.7	34.2	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,814,987	781,268	951,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,479,797	1,568,596	3,868,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,153,420	563,230	4,061,922
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,323,312	2,716,959	2,951,027

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	22.31	1.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった江蘇聖泰実田環境修復有限公司は、現在清算手続き中で営業活動を停止しており、重要性が低下したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

また、2020年8月21日において、以下の連結子会社は社名変更いたしました。

株式会社エンパイオ・エシカル・プロダクツ(旧 株式会社関東ミキシングコンクリート)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化し、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが見られてまいりました。ただし世界的な感染拡大は収まっておらず、それによるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産・建設業については、住宅建設や設備投資が弱含んで推移しており、企業収益の大幅な減少が続いている中で、工事受注への影響が懸念されます。

子会社を展開する中国の景気も厳しい状況から持ち直して参りました。ただし依然として入国制限は解けておらず、それが足かせとなる状況が暫く続くと思われまします。

このような背景のもと、土壌汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,621,354千円（前年同四半期比15.5%減）となりました。株式会社土地再生投資が予定通り第1号物件の売却を完了するなど、ブラウンフィールド活用事業では第1四半期会計期間から好調を維持しているものの、土壌汚染対策事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では着工遅れから来期へ延期された案件が目立ち、また中国では一時的に経済活動が停止したことで、発注者側の計画見直しや行政手続きの遅延などが発生したことにより減収となりました。

経常利益は382,792千円（同26.2%減）となりました。販売費及び一般管理費を抑えるなど利益確保に努めましたが、売上高の落ち込みによる減益分をカバーするまでには至らず減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は263,850千円（同49.6%減）となりました。減益の主な要因は、前第1四半期連結会計期間において一時的に発生した特別損益308,703千円の影響によるものです。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

土壌汚染対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響による休工はなくなりましたが、来期以降へ着工が延期となった案件が複数あり、当第2四半期連結会計期間も含め、生産の一部が停滞しております。一方、新規の調査案件数はほぼ回復しているため、新規の対策案件も今後増加すると予想されますが、大型の案件については顧客の方でまだ慎重な対応をとっており、受注額に関しても新型コロナウイルス感染症の影響が及んでおります。なお、利益率に関しては大きな変化はありませんでした。

土壌汚染の調査は、製造業などの事業閉鎖の際に義務付けられるため、経済の落ち込みに反して増加するという特徴があり、今後は、事業閉鎖に関連する需要が増加する可能性があります。今の時点では、新型コロナウイルス感染症の影響を甚大に受けている産業は飲食、旅館などのサービス業が主であるため、事業閉鎖関連の需要に大きな変化は見られません。先行きの不透明な状況の中でも安定した受注を目指し、業務提携企業及びグループ会社との連携のもと、建築工事も含めた複合的な提案を増やす体制、公共工事に関連する業務を積極的に受注できる体制を強化しております。

中国では新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に経済活動が止まりました。経済活動は持ち直しつつあるものの、発注者側の計画見直しや行政手続きの遅延等により工事受注への影響が出ております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,552,581千円（同33.3%減）となり、セグメント利益は17,224千円（同85.9%減）となりました。

ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンパイオ・リアルエステートでは、相対で進められる案件や売主直の案件の情報収集を行い、ガソリンスタンド跡地を含む5物件を仕入れました。販売に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で販売活動が芳しくなく、1物件の販売に留まりました。下半期には在庫を減らすべく販売活動に注力して参ります。

規模の大きな土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、第1四半期連結会計期間に取得した厚木市内の工場、2年間のリースバックが始まりました。株式会社エンパイオ・エンジニアリングとの連携を強化し、土壌汚染の深刻な工場等の情報収集やデベロッパーへの土壌汚染コンサルティング業務に注力してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,322,877千円（同13.8%増）となり、セグメント利益は159,766千円（同24.6%減）となりました。

自然エネルギー事業

当第2四半期連結会計期間末日現在、日本国内で太陽光発電所は30か所、総発電量36,239kWが稼働しております。また、計画していたヨルダンでの太陽光発電所が稼働開始し、海外で太陽光発電所は1か所、総発電量705kWが稼働しております。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっており、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件の検討に注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は745,895千円（同6.6%減）となり、セグメント利益は243,156千円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は15,133,836千円となり、前連結会計年度末に比べ99,764千円増加いたしました。これは主に土地が1,663,461千円増加したものの、現金及び預金が234,066千円、受取手形及び売掛金が481,985千円、たな卸資産が473,937千円、その他流動資産が260,948千円、機械装置及び運搬具が119,684千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、9,930,058千円と前連結会計年度末に比べ213,417千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,409,315千円増加したものの、短期借入金が426,000千円、1年内返済予定の長期借入金が394,255千円、その他流動負債が343,379千円、未払法人税等が240,195千円、買掛金が122,671千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、5,203,777千円と前連結会計年度末に比べ313,182千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が263,850千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ234,068千円減少し、2,716,959千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は781,268千円（前年同四半期比57.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益394,692千円、売上債権の減少額481,985千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,568,596千円（前年同四半期は獲得した資金3,479,797千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,579,173千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は563,230千円（前年同四半期は使用した資金4,153,420千円）となりました。これは主に、長期借入による収入1,941,450千円、長期借入金の返済による支出926,389千円、短期借入金の純減少額426,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,460千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,140,000
計	11,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,577,200	6,577,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,577,200	6,577,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日(注)	6,000	6,577,200	850	1,787,334	850	1,697,334

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	1,280,000	19.46
西村実	千葉県習志野市	514,500	7.82
中村賀一	神奈川県横浜市都筑区	387,000	5.88
平田幸一郎	東京都杉並区	200,000	3.04
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人JPMorgan証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (常任代理人住所:東京都千代田区)	124,700	1.90
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	106,300	1.62
竹田寛	福岡県久留米市	100,000	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	86,775	1.32
織田邦夫	神奈川県川崎市宮前区	80,000	1.22
中間哲志	東京都新宿区	78,000	1.19
計	-	2,957,275	44.96

(注) 上記大株主の状況に記載の中村賀一(当社取締役)の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ジーエヌピーが所有する株式数70,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,575,600	65,756	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,577,200	-	-
総株主の議決権	-	65,756	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンパイオ・ホールディングス	東京都千代田区 鍛冶町二丁目 2番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が9株あります。なお、該当株式は上記「発行済株式数」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,043	2,746,976
受取手形及び売掛金	1,355,957	873,971
たな卸資産	2,448,715	1,974,777
その他	819,041	558,093
貸倒引当金	25,162	25,314
流動資産合計	7,579,595	6,128,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	475,647	460,855
機械装置及び運搬具(純額)	4,050,392	3,930,708
土地	1,145,260	2,808,721
建設仮勘定	69,923	127,850
その他(純額)	5,487	6,628
有形固定資産合計	5,746,711	7,334,764
無形固定資産		
のれん	134,107	130,103
その他	481,118	466,983
無形固定資産合計	615,226	597,086
投資その他の資産	1,083,768	1,068,930
固定資産合計	7,445,706	9,000,781
繰延資産	8,769	4,549
資産合計	15,034,071	15,133,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,257	583,586
未払金及び未払費用	51,088	67,293
短期借入金	1,493,300	1,067,300
1年内返済予定の長期借入金	1,425,807	1,031,552
未払法人税等	284,751	44,556
工事損失引当金	104,721	-
その他	527,682	184,303
流動負債合計	4,593,609	2,978,590
固定負債		
社債	106,500	89,000
長期借入金	5,078,647	6,487,962
資産除去債務	89,422	89,689
デリバティブ債務	224,609	225,271
その他	50,689	59,543
固定負債合計	5,549,867	6,951,467
負債合計	10,143,476	9,930,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786,484	1,787,334
資本剰余金	1,865,068	1,865,918
利益剰余金	1,439,516	1,703,367
自己株式	66	96
株主資本合計	5,091,001	5,356,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,139	19,794
繰延ヘッジ損益	168,588	169,339
為替換算調整勘定	9,868	6,699
その他の包括利益累計額合計	205,860	182,434
新株予約権	304	304
非支配株主持分	5,148	29,385
純資産合計	4,890,594	5,203,777
負債純資産合計	15,034,071	15,133,836

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,287,952	3,621,354
売上原価	2,951,003	2,583,528
売上総利益	1,336,948	1,037,825
販売費及び一般管理費	710,011	627,319
営業利益	626,937	410,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,164	8,287
受取家賃	2,563	2,503
受取保険金	-	56,478
貸倒引当金戻入額	1,108	-
その他	3,320	10,326
営業外収益合計	9,157	77,595
営業外費用		
支払利息	74,725	62,083
持分法による投資損失	955	-
支払手数料	35,037	27,851
その他	6,521	15,374
営業外費用合計	117,239	105,309
経常利益	518,854	382,792
特別利益		
新株予約権戻入益	392	-
固定資産売却益	607,957	11,899
特別利益合計	608,350	11,899
特別損失		
デリバティブ解約損	298,126	-
特別損失合計	298,126	-
税金等調整前四半期純利益	829,078	394,692
法人税、住民税及び事業税	330,575	76,611
法人税等調整額	17,777	29,993
法人税等合計	312,797	106,604
四半期純利益	516,280	288,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,715	24,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,996	263,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	516,280	288,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,656	27,344
繰延ヘッジ損益	8,912	750
為替換算調整勘定	1,102	3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	686	-
その他の包括利益合計	2,159	23,590
四半期包括利益	518,440	311,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,156	287,441
非支配株主に係る四半期包括利益	7,715	24,236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829,078	394,692
減価償却費	236,739	179,382
のれん償却額	4,004	4,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,108	151
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	104,721
受取利息及び受取配当金	2,164	8,287
支払利息	74,725	62,083
為替差損益(は益)	1,001	6,801
持分法による投資損益(は益)	955	-
固定資産売却損益(は益)	607,957	11,899
デリバティブ解約損	298,126	-
売上債権の増減額(は増加)	58,885	481,985
たな卸資産の増減額(は増加)	626,294	473,937
仕入債務の増減額(は減少)	55,620	122,671
その他	386,025	213,418
小計	1,848,985	1,142,039
利息及び配当金の受取額	2,164	8,287
利息の支払額	76,543	62,312
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,380	306,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,987	781,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有価証券の取得による支出	348,656	826
有形固定資産の取得による支出	230,072	1,579,173
有形固定資産の売却による収入	4,379,215	11,900
無形固定資産の取得による支出	1,588	-
無形固定資産の売却による収入	1,037	-
関係会社出資金の払込による支出	319,860	-
その他	276	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,479,797	1,568,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,700	426,000
長期借入れによる収入	452,000	1,941,450
長期借入金の返済による支出	4,112,434	926,389
社債の償還による支出	127,500	27,500
デリバティブ解約による支出	195,385	-
ストックオプションの行使による収入	600	1,700
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153,420	563,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	9,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,141,465	234,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,846	2,951,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,323,312	2,716,959

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった江蘇聖泰実田環境修復有限公司は、現在清算手続き中で営業活動を停止しており、重要性が低下したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	58,072千円	73,863千円
仕掛品	123,555	219,995
仕掛販売用不動産	1,991,239	921,397
販売用不動産	275,847	759,521

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
役員報酬	68,640千円	72,923千円
給料	179,575	160,821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,483,327千円	2,746,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,015	30,017
現金及び現金同等物	3,323,312	2,716,959

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネル ギー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,326,997	1,162,588	798,365	4,287,952	-	4,287,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,350	5,700	-	78,050	78,050	-
計	2,399,347	1,168,288	798,365	4,366,002	78,050	4,287,952
セグメント利益	121,921	211,972	250,288	584,181	65,327	518,854

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 178,217千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益112,890千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネル ギー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,552,581	1,322,877	745,895	3,621,354	-	3,621,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,432	7,200	-	29,632	29,632	-
計	1,575,013	1,330,077	745,895	3,650,986	29,632	3,621,354
セグメント利益	17,224	159,766	243,156	420,147	37,355	382,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 239,158千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益201,802千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円14銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	523,996	263,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	523,996	263,850
普通株式の期中平均株式数(株)	6,538,416	6,571,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円16銭	39円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,879	69,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社エンパイオ・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 打越 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 強 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンパイオ・ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンパイオ・ホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。